

府中市次世代育成支援行動計画
中間まとめの作成にあたって
(中間まとめに盛り込む事柄として…これまでの主な意見内容)

(1)本計画のスタンスとして

本計画を通じて、少子化の根本的な解決を目指していくという視点も必要。

少子化問題は、国の労働力や年金制度といった経済的な側面からのアプローチだけでは解決できない。一方で、本計画が国による政策である以上、それを自分たちがいかに有効活用し、豊かな子育て環境を作っていくかという問題意識を持って進めることが必要なのではないか。とりわけ、地域の視点からこの計画を検討していく重要性は高い。

計画策定の基本スタンスは“子ども主体”である。お母さんを支援するだけでなく、子どもをどう育てていくかを考えるべきである。

低年齢出産及び高齢出産が増えている一方で、20-29歳の出産が減っている。この会議は、子育て支援だけでなく次世代をどのように育成していくのかという大きな観点で考えるべき。

(2)子どもの視点について

子どもたち自身もこの計画により主体的に関わっていけるのでは。子どもたちの立場から、自らの居場所や環境がどうなっていくべきかという意見を聞けないだろうか。

文化センターの児童委員会に参加している子どもや、青少年対策地区委員会の行う活動の対象となっている子どもたちの積極的な意見を計画にも反映できればよいのではないか。

(3)最近の子どもや家庭をどう捉えるか？

最近の子どもを取り巻く問題として、子どもの体力の低下、地域で子どもの集団(子どもを見守る隣近所を含めて)がなくなったことなどが挙げられる。

また、最近の子育て家庭の特徴として、コミュニケーション不足、仲間になりたいがなる方法がわからない親が多い等の問題も指摘できる。

人間関係を取り結ぶことが困難な子どもが多くいる。家庭ではひとりっこが増えてきているし、社会との関係も深くつながっていないという状況が背景にあるようだ。子育て支援のあり方も、そうした状況を踏まえて、子どもたちが育っていく場の創造として考えていかなければならない。

調査結果では、幼稚園や保育園に入る前の低年齢児を抱える保護者の間で、子育て仲間が不足している実態が見受けられる。外から流入してくる新住民であるため、あるいは子どもが小さいために、なかなか外に出歩けずに行動範囲が狭いという背景が考えられるが、一つの問題と捉えて対策を講じるべき。

専業主婦を中心として子どもとの接し方に自身がない人が多い。ひとりっ子で親になり、子育てのモデルとなる人がおらず、子育ての仕方がわからない人が多いのではないか。

働いている人も、専業主婦もそれぞれが孤軍奮闘している。それぞれに子育て支援のニーズはある。専業主婦でも一時保育などのニーズは高い。またひとり親家庭では子育て負担・不安が大きいという結果が調査でもみられている。

(4) 支援の考え方について

府中市は施設を重視してきたが、それをうまく使っていくためのしかけは十分ではなかった。これからは、「自分達の地域は自分達で創っていく」という意識で、住民も参加して施設をどのように有効活用しながらソフトの部分を作り上げていくかということが重要である。そのためのしくみやしかけをこの計画の中に盛り込んでいくべきではないか。

そもそも行政にすべてをやってもらうのが当たり前という意識を市民も変える必要がある。行政、民間事業者、NPOとそれぞれの役割分担も進めて、行政のムダを省いていくことも必要。

場を増やすということを市の事業として行っていくことは難しい。ある施設設備の利用制約等を外しながら、市民も自らそれらの場を活用して、様々な子育て支援の機会をつくっていくべきではないか。

ニーズがあるがマンパワーが限られているのでできないという発想ではなく、新たに指導者養成、人材発掘、NPO等も含めた様々な主体の活力を生かすといったことを含めて、新たに対応体制を生み出していく必要がある。

日本の子育て観というものがはっきりしておらず、社会全体の価値観も多様化している現状を踏まえると、いわゆるバウチャー制度のようなものを取り入れることも一つの選択肢としてあるのではないか。

子育て家庭についても、共働き家庭と専業主婦家庭とでは大きく状況は異なり、世帯の状況等によって分けて支援策は考えていく必要があるのではないか。

制度が整備されているかより機能しているかどうかを判断することが必要。

本当に支援が必要な人は、自分から出向いていくことはない。そういう人達を救っていくことが必要。

(5) 支援の担い手について・・・NPOをはじめとした地域・民間の力の活用

個別のニーズに行政がすべて対応していくのは不可能であり、民間でできることはできる限り民間で行っていくべきである。NPOや民間事業者への委託ということでもよいはず。行政は責任は果たすが運用は弾力的にするべき。

NPO法人が行っている子育て支援の取り組みやその果たす役割も、計画の中にきちんと位置づけるべきではないか。

子育てグループのボランティアやNPOの人材育成に対する金銭的な支援も重要ではないか。

現に子育てについて住民がやっていることはさまざまにある。そういった活動があることもふまえて、行政が行うこと、個人が行うこと、そして市民サークル等が行うことという括りで整理していてもよいのではないか。

場が機能するような人材を市民の中から育成し、活用していくことが必要である。地域の子育て支援活動を展開していくためのリーダー育成や、それぞれの世代の知恵を生かすことができるような人材の育成・活用など。

塾や習い事に通う子どもの割合が非常に高い。この数値を踏まえて考えると、こうした機関とも、子育て支援の視点から何らかの形で連携していく必要があるのではないか。

(6) 支援のあり方についての具体的な意見

情報提供について

サービスがあっても利用しない人については、まずは情報を周知させる工夫が必要ではないか。

現状は子育て支援サービスの情報提供が細切れになっていて、一元的に様々な情報を得ることが難しい。ここへ行けば子育てのことはすべてお任せといった窓口が身近にできるとよい。

どこへ行けば情報がわかるのかという部分について方針を詰める必要がある。

教育の分野に関しても、どこかに行けば必要な情報やそれを得る別の場所を教えてくれる窓口が必要。

小学生以上の子どもについては、学校が地域の情報発信源となり得るが、校長や教頭の熱心さでかわってくる。

大きな窓口が必要である一方で、文化センターなど地域それぞれにある窓口で同じ質の情報が得られるようにすることが必要ではないか。

長野県の須坂市の事例のように、地域における様々なボランティア的な支援活動を、プライバシーに配慮しながらマップで起こしてみることで、情報発信の材料となるだけでなく、新たな住民ネットワークの創生にもつながる可能性をもつ。

サービス利用のきっかけとして、母子手帳交付時にヘルパー派遣券を渡して、利用を試してもらってもよいのではないか。これによって、サービス利用への抵抗感も失せ、また早い時期から支援者と最初の接触を持つことができる。

子育て支援の中核施設について

アンケートの自由回答で調布市の子ども家庭支援センター「すこやか」のような施設を希望する人が多くみられており、府中市でもそういった子育て支援の中核施設のニーズが高いことがうかがえる。

ただし、箱もののでできればよいというわけではなく、その使い方の検討も必要である。

地域における子育て支援ネットワークについて

高齢者の分野では、府中市でも在宅介護支援センターを中心にした見守りネットワークが有る。1か所拠点があって担当職員がいればいろんな地域情報も集めておけるので、そのような仕組みを子育て支援においても考えるべきではないか。地域での子育て支援の単位が必要ではないか。

子どもの遊び場について

アンケートでは、土曜日、日祝日を家族で過ごすことが多い結果がでている。子どもが外で遊んでいない。

子どもの遊び場は行政が用意すべきことではないのではないかと。地域の受け皿を地域住民の皆でつくっていく必要がある。

子どもが少ないから広域で子どもが集まる場や接点が必要なのでは？意図的に子どもが自然と集まる場、空間を作っていくことが必要である。

子どもが外で遊べない理由として治安の問題がある。親が安心して子どもを出せるような安全の確保が遊び場に関しては必要ではないか。

文化センターが子どもの遊び場としてあるが、図書室は大人が読書をしていて、親子連れは利用しづらい。そこを子どもの観点からも使いやすいうように、手立てが必要である。

屋内での遊戯室のような場所が少ないので、増やしてはどうか。

小中学生が体験活動ができるような場や機会の充実が必要。

公園作り等、行政が主導となると管理をするという志向の強いものになってしまうため、住民参加の形で公園作り、運営をしていくことも必要。

子どもの遊び場としてちょっと危険であっても、行政の管理があるわけではなく、冒険できるような場がほしい。

親子の交流の場等について

文化センター内の図書室における本選びは、子育ての仲間づくりにとっての大事な活動であるため、もっと自由に会話できる雰囲気してほしい。

調査結果では、ポップコーン事業の利用率は回答者のうち4分の1にとどまっているが、これはポップコーンの場所がまだ十分な数ほど揃っておらず、アプローチする距離としては多くの家庭にとって遠いということが最も大きな理由。今後は、より広い地域で展開されていくことが望まれる。

文化センターでやっているポップコーンは年齢によって利用できる日が異なるため、結果的に月1回になってしまっている。本来はもう少し回数を増やした方がよいが、場所も人手も足りない。

世代間交流について

府中市の歴史や風習などを次世代に伝えていくという地域の活動も重要な子育て支援となる。様々な専門知識や能力を持った退職者と小学生との世代間交流はその一例。

1つの地域が一体として機能するように、地域として“納涼祭”を開催するなど皆が集える機会があってもよいのではないかと？

子育てグループの活動について

子育てグループの中に相談役となるリーダーのような人がいれば、新たにグループへ参加したいと希望する親も行きやすくなるのではないかと。

ボランティアの活性化について

ボランティア育成の重要性。ボランティア精神だけでは限界があり、ある程度の段階までいくと、関わっている内容に関する学問的な専門知識がどうしても必要になってくる。

有資格者やリーダーは、子育て支援にボランティアとして関わる者にとってもしばしば心強い存在となりうる。特に小児保健など、医療に関わる部分では専門家の存在が不可欠。現在、保健婦など医療サポートが可能なそうした人材とのつながりが十分とはいえない。地域の施設で行われている生涯学習活動とボランティアをつなぐ試みはできないか。例えば、本読みの講座を受けた人が、その後子育て支援の活動でそれを活かすことができるのではないかと。ただし、行政がそれを促すとすると、プライバシーの問題等があるため、民間主導でそういったつなぎ目のある活動ができるとよい。

社会福祉協議会では地域リーダーづくりということも行っている。主にはボランティア講座の参加者から募集する形であるが、講座後も活動の場があった方が、学習内容が実践に結びつくので良いようである。

NPOについて

文化センター等における情報提供などもNPOに運営を任せてもよいのではないかと。

NPOとしては窓口等も持ちたい。NPOで困っているのは財政、人材、場所である。そ

れらについて行政からもバックアップが得られるのであれば積極的に事業に出ていきたい。

NPOは自分たちの理念に基づいて活動しているので、子育て支援の部分で行政と関わりを持って、それは協働という形になる。

NPOの活動で子どもを遊ばせることをやったら好評であった。もっと広げていくべきではないか。

市民にNPOが浸透していくことが大切。政策の中にもそれを反映させるべき。

ポップコーンをNPOでやることもできるのでは？

保育サービスのあり方について

働きに出ないと人間関係ができていく世の中となっていることもあって、社会に出たいという保護者のニーズがあり、0-2歳児の保育や小学生に上がってからの再就職に対応した学童保育の枠の拡大が必要。一方、家庭で育てることを選択した場合でも、たまには預けたいというニーズがあって、こちらの受け皿も必要である。

求職中の保育ニーズについては、文化センター等での一時保育等、保育所とは別の中間的な場所があった方がよいのではないか。

長時間保育の子どもへの影響も含め、子どもの視点で考えていく必要がある。

保育サービスの利用については、保育所に入れる・入れない、幼稚園と保育所、公立と私立、認可と認可外などによって、投入する公費及び保育料が異なってくる。利用者の側の不公平感も強い。

市立保育所は一時保育を実施しておらず、サービスの弾力性がない。施設の建て替え等の補助金も私立の方が採択が早い。民営化によって余った公立園の保育士は文化センター等の窓口に行ける。民営化にして悪いことはない。ただし、民営化にもさまざまな主体がありえるので、受託先、受託条件、受託手続きについてはチェックが必要である。

親が安心して預けられるように、保育にあたっての信頼関係の構築が必要である。

保育サービスの提供に際して最も大事なものは、利用者の視点に立った使いやすいものとしていく努力。サービスの情報に関するより効果的な広報活動の推進も含めて、検討していくべき。

雇用環境整備について

子育てと仕事の両立については、企業が意識を変えることも必要である。企業に雇用環境整備を求めるといった文言を計画の中にも入れる必要がある。

虐待対策について

昨年度のデータでは、子育て支援課で受けた107人の相談のうち、74人が虐待、28人が養育困難であった。

母子生活支援施設の入所者のうち6割がDV、さらにそのうち6割で児童虐待があると思われる。

虐待の予備群のケアと、現に虐待をしてしまっている状態にある人へのケアとは別の次元の問題である。

民間サービスは予備群のケアについては実際的に担っていることも多いが、問題が発生してしまった後等のケアについては民間では間違ってしまうこともある。

最近では、介護と育児の両方の負担を負う家庭も少なくなく、介護支援、育児支援、親の精神的ケアをあわせて支援が必要となるケースもあるはずであり、そういったケースが増えていくのではないか。

障害児支援について

ADHDやLDなど軽度障害児が増えてきており、そういった子どもや親への支援も必要である。一般の障害に関する情報の理解・認識が不十分である。障害を持っている子どもも、しかるべき療育を受ければきちんと育つということについて皆がよく知る必要がある。

安心できる環境について

子どもが安心して活動できるようにするには近所の目が必要。

緊急避難の家がちゃんと機能しているかどうかを見直す必要がある。

緊急避難の家に関しては、マニュアル等が整備されているが、だれでもわかるシステムを作ることが必要。